

## 太平洋・島サミットの意義と開催までの経緯は？

「日本・太平洋諸島フォーラム(PIF)※首脳会議」(通称:太平洋・島サミット)は、日本の内閣総理大臣が主催する形で、オーストラリア、ニュージーランドも含めた大洋州の14カ国・2地域の首脳を招いて1997年より3年ごとに開催しているもの。日本と大洋州諸国・地域との関係を強化し、この地域の発展に共に取り組むことを目的に、環境や教育、経済成長など、大洋州諸国・地域が抱えるさまざまな課題について話し合う貴重な場となっている。

第1回のサミットが開催された1997年以前は、大洋

## これまでの議論の内容は？

当初は、「3年に一度の外交イベント」といった雰囲気もあったが、回を重ねるにつれ、実務外交的な議論も行われるようになり、太平洋・島サミットの重要性は徐々に高まってきている。

初めて沖縄で開催された2003年の第3回サミットでは、日本と大洋州諸国・地域が共同で取り組む具体的な戦略・行動計画として「沖縄イニシアティブ」が採択された。続く第4回では、同イニシアティブに基づいた取り組みのレビューを踏まえ、日本とPIFとの新たな協力枠組みとして「より強く繁栄した太平洋地域のための沖

## 今回の議題と、今後日本に求められる協力は？

北海道のトマムで開かれる今回の第5回サミットでは、前回採択された政策やこれまでの日本の支援を振り返るとともに、環境や気候変動をはじめとした重要課題への対応や、大洋州諸国・地域の発展と将来的な地域協力のあるべき姿などについて、議論が行われる予定だ。

近年、この地域では、フランスやアメリカ、中国といった国が、インフラ整備の支援を強化したり、首脳級会合など類似の会合を独自に開催したりするなど、より大きな存在感を示し始めている。太平洋・島サミットが始まって既に10年以上が経過した今、「日本としては長期的な視点に立った政策目標を設定し、それをいかに実

州地域に対する日本国民の関心は低かった。しかし、かつては日本の統治領であった国も多く、今もたくさんの日系人が暮らすなどつながりが深い地域だけに、「より良い関係を築くための対話の場が必要」との議論が活発化し、97年に橋本龍太郎首相(当時)の主導で第1回の太平洋・サミットが実現した。こうした日本の姿勢は、当時、参加各国から高い評価を得た。

※大洋州地域の12カ国(バブアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、バヌアツ、サモア、トンガ、ツバル、ミクロネシア連邦、キリバス、マーシャル諸島、パラオ、ナウル)、ニュージーランドと自由連合関係にある2つの自治地域(クック諸島、ニウエ)、オーストラリア、ニュージーランドが加盟する地域協力の枠組み。

縄パートナーシップ」を採択。この中で5つの重点政策目標(「安全保障」「持続可能な開発」「良い統治」「人と人との交流」「経済成長」)が設定された。小泉純一郎首相(当時)は、人材育成を含め、太平洋の島国・地域の自助努力に向けて、2006年から向こう3年間で、総額450億円規模の支援を目指すことを中核とする支援策を発表。また、この地域への主要援助国である日本、ニュージーランド、オーストラリア3カ国の協力体制の重要性が確認された。

現させていくのかを改めて打ち出していく必要がある。特に、環境や気候変動といった分野については、ほかの援助国や国際機関との連携を図ると同時に、日本の独自のビジョンを掲げ、議論をリードしていく姿勢が求められる」と小林泉氏は話す。

大洋州地域は、地球温暖化やライフスタイルの変化などに伴いさまざまな困難に直面している。国際社会における重要なイコール・パートナーとして、日本は、政府だけでなく、地方を含めた国民全体で大洋州地域を盛り上げていく必要がある。今回のサミットがその良いきっかけとなることが期待されている。



前回2006年の第4回太平洋・島サミットは沖縄県名護市で開催された ©時事



# 太平洋・島サミットって何？

5月22～23日、大洋州の国・地域が日本に集まり、この地域に共通する課題や発展に向けた取り組みについて話し合う、第5回「太平洋・島サミット」が北海道・トマムで開かれる。サミット開催の意義やこれまでの議論の流れ、今回の協議の内容のほか、日本に求められる協力などについて解説する。

協力:小林泉・大阪学院大学大学院教授/元外務省太平洋島嶼国支援検討委員会座長

Pacific Islands Leaders Meeting